

平成27年度 部局自己評価報告書 (02:教育学研究科)

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)～(2)合わせて7,000字以内

(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の進捗状況・成果

1. グローバルな学修環境の整備 (No. 7, No. 8, No. 26)

- ・「アジア共同学位開発プロジェクト」(文部科学省特別経費「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」)のこれまで3年間の準備を経て、グローバルリーダーとしての資質を高めることを目的とするAEL(Asia Education Leader)コースを立ち上げることができた。平成26年7月19日～29日、東北大学で開催された集中セミナーには、東北大学(日本)、国立政治大学(台湾)、国立台湾師範大学(台湾)、南京師範大学(中国)、高麗大学(韓国)の各連携大学から計18名の学生が参加した。また、平成27年1月19日～2月6日、国立政治大学(台湾)で開催された集中セミナーには、各連携大学から計16名の学生が参加した。これにより、グローバルリーダー人材を育成するカリキュラムの見通しがたったことが大きな成果である。
- ・学部教育の国際化を進める取り組みとして、昨年度に引き続き「海外教育演習」を実施した。平成26年度は「韓国におけるグローバル人材育成の展開」をテーマに、日本大使館文化公報院、ソウル日本人学校、ムニョン初等学校、ソウル大学の視察を中核としたフィールドワーク研修を実施した。
- ・大学院教育の国際化を進める取り組みとして、昨年度に引き続き「アジアの子ども」「アジアの学校」を英語で開講した。AELの一環であり、「アジアの子ども」は18名(内、東北大6名、海外12名)、「アジアの学校」は19名(東北大7名、海外12名)の学生が受講した。
- ・学部国際化の一環として平成25年度発足させた「教育学部支倉国際学生委員」5名の海外研修を行った。平成27年3月に台湾政治大学及び台湾師範大学を訪問し、授業への参加、大学施設の視察、学生との英語によるディスカッションなどを行った。
- ・本学学生の留学ならびに外国人留学生の受け入れを充実させるために、海外の大学と協定を締結した。部局間協定では、東北師範大学教育学部と協定書及び学生交流覚書を、すでに協定書を締結している北京師範大学教育学部とは学生交流覚書を締結した。また、大学間学術協定は、関係部局としてメルボルン大学と新たに締結し、北京大学と協定を更新した。
- ・学生の国際交流活動の促進を図る目的で尾形尚子奨学基金国際交流活動経費援助事業を実施した。(計6件)
- ・大学院生の海外での学会報告を促進するため、海外学会発表渡航費援助事業を実施した。平成26年度7月に2名の学生が学会報告を行っている。
- ・これらにより、グローバルな学修に対する学生のモチベーションを高めることができた。
- ・平成27年3月、英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”を発行し、5論文をWeb上に公開した。これにより、研究環境の国際化および国際的情報発信力を強化することが可能になった。
- ・平成26年4月、「アジア共同学位開発プロジェクト」教員として外国人教員1名を新たに採用した。また、平成27年5月、英語による授業が可能で国際研究業務を担当する外国人教員1名の採用が決定した(平成26年度公募)。これにより、本研究科の国際的情報発信力を強化するとともに、「アジア共同学位開発プロジェクト」を基盤に、国際的学術ネットワークを構築するための環境整備を進めることができた。

2. 東北大学復興アクションの着実な遂行 (No. 21、29)

(1) 教育学研究科主催による遂行実績

- ・平成 26 年度総長裁量経費により「東日本大震災被災地域子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」を実施し、学習サポート・心理相談、コンサルテーション・メンタルヘルス研修会・講習会、国際ワークショップ・公開シンポジウムなど、数多くの事業を行った。
- ・平成 26 年 11 月 22 日 (土) マルグリット・ブラウ氏 (WHO、戦争トラウマ財団 (War Trauma Foundation) ディレクター) 講演会「こころの震災復興支援」を開催し、大学内外から計 32 名の参加があった。
- ・平成 26 年 11 月 23 日 (日) 研修会「学校関係者のための『こころの震災復興支援』研修」を開催し、大学内外から 19 名の参加があった。
- ・平成 27 年 3 月 8 日 (日) ジョン・ソバーン氏 (シアトル・パシフィック大学教授) 講演会およびシンポジウム「被災者支援の今後の課題について考える」を開催し、外部からも含めて 38 名の参加があった。
- ・これらにより、教育学研究科主催による復興アクションを大いに進めることができた。

(2) 震災子ども支援室による遂行実績

- ・「震災子ども支援室 (S チル)」では、震災遺児・孤児及び里親などに対する心理的支援を目的として、以下の事業を実施した。①研修会「未成年後見人制度・里親制度について」：平成 26 年 7 月 7 日気仙沼地域 (参加者 17 名)、10 月 20 日石巻地域 (参加者 30 名)、11 月 4 日仙台市 (参加者 19 名)。総参加者 66 名、②シンポジウム「東日本大震災で親を亡くした子どもたちへの支援～震災後 4 年目の現状と課題～」：平成 27 年 2 月 7 日、東北大学、参加者数 34 名、③東北大学復興アクション 100+シンポジウム「被災者支援の今後の課題について考える “震災孤児の親族里親の声から”」：平成 27 年 3 月 8 日、仙台市、④第 3 回国連防災世界会議パブリックフォーラム「東日本大震災で親を亡くした子どもの養育に関する調査から」：平成 27 年 3 月 18 日、仙台市、⑤電話相談 (延べ相談回数 122)、訪問・来所ケース (延べ相談回数 52)、支援室内ケースカンファレンス (延べ相談回数 25)、⑥里親サロン (石巻 3 回、東松島 2 回、気仙沼 4 回、名取 1 回、親睦会 1 回、計 11 回)、⑦遺児家庭サロン (石巻で 2 ヶ月に 1 度)、⑧広報・出版物・報告書：『この子を育てる』(親族里親調査の回答をまとめた冊子、英語版もあり) ほか 10 点、等々。
- ・これらにより、具体的支援の実現へ向けた人的基盤の整備を進めることができた。
- ・いずれの活動もきわめて好評で、継続実施が強く望まれており、社会的にも高く評価されて、その結果、マスコミ (新聞、テレビ、ラジオ等) でも報道されている。

(3) その他特筆すべき遂行実績

- ・日本学術振興会受託研究「地域と絆」では、宮腰教授ら複数の教員を中心とした他大学等との連携で、震災によって失われた学校や地域の機能がいかんにして復旧・復興してきたかの分析を目的として、調査研究を続けている。平成 26 年度は、以下の企画を実施した。①東日本大震災学術調査シンポジウム「震災に学ぶ社会科学」：平成 27 年 3 月 29 日、東京大学伊藤謝恩ホール、②『復旧・復興へ向かう地域と学校』(東洋経済新報社) の出版 (近刊)。これらにより、震災復興に関する社会科学 (教育学) の調査研究の基盤形成を進めることができた。

(2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の進捗状況・成果

1. グローバルリーダー育成のための教育改革

(1) 現在、概算要求特別経費による5年間の事業として「アジア共同学位開発プロジェクト」を進め、大学院教育の国際化に取り組んでいる。

- ・平成26年度より「アジア共同学位開発プロジェクト」の一環としてAEL (Asia Education Leader) コースを立ち上げている。このコースは大学院博士前期2年の課程の学生を対象として、日本、台湾、中国、韓国の4カ国の学生が各国を2年間で2～3週間ずつ回りながら、グローバルリーダーとしての資質を高めることを目的としている。現在、31名の学生がAEL Course に登録している。
- ・東北大学(日本)、国立政治大学・国立台湾師範大学(台湾)、南京師範大学(中国)、高麗大学(韓国)の各大学から5名程度の学生を募集している。平成26年度はAEL Summer Course2014(2014年7月19日～29日 東北大学)に18名の学生が参加した。さらに、AEL Winter Course2015(2015年1月19日～2月6日、国立政治大学)に16名の学生が参加した。
- ・7月14日から開始されるAEL Summer Course2015は南京師範大学で実施する。16名の学生が参加予定である。東北大学からは5名の学生を派遣する。AEL Winter Course2016は、2016年2月に高麗大学にて開催予定である。
- ・今年度はプロジェクトの最終年度にあたるので、研究成果を内外に発信するためのシンポジウム・著作物の刊行を予定している。

(2) また、学部教育の国際化を推進するために、以下の事業にも取り組んでいる。

- ・平成26年度より「海外教育演習」を開設し、海外の教育機関におけるフィールドワークを通じて、地域を見つめる複眼的な視野と自国を相対化する視野を獲得することを目指している。平成26年度の海外教育演習では、講義テーマを「韓国におけるグローバル人材育成の展開」とし、6月25日から28日にかけて、日本大使館文化公報院、ソウル日本人学校、ムニョン初等学校、ソウル大学韓国を訪問し、フィールドワークを展開した。
- ・平成25年度に「教育学部支倉国際学生委員(Hasekura International Student in Education: HISE)」を発足させた。平成26年度には10名の委員が任命され、学生主導の学部国際化を目指した活動を続けている。平成27年3月には海外研修を台湾で行い、国立台湾師範大学および国立政治大学を訪問し、両国学生間の交流を深めた。

2. 世界を牽引する最高水準の研究への挑戦

研究環境の国際化および国際的情報発信力を強化するために、以下の取り組みを進めている。

- ・研究環境の国際化をはかるため、新たに外国人教員1名の採用を決定した。
- ・平成27年3月に英文電子ジャーナル“Annual Bulletin, Graduate School of Education, Tohoku University”を発行し、5論文をWeb上に公開した。4月だけで75件のアクセスがあった。
- ・学術交流協定を結んだ大学との国際共同研究の促進を目的とした研究助成の仕組みを検討する。
- ・本郷教授が南京師範大学のChen Chen 准教授らと日中の子どもの社会性発達に関する国際共同研究を展開している。平成26年に上海において研究打合せを行い、1600名の児童に関する日本での調査をもとに、中国版の調査用紙を作成し、現在調査を進めている。
- ・心理学系教員を中心に「乳児発達保育実践政策学」の立ち上げを目指して、東大、お茶の水女子大、同志社大と共同研究を推進している。本テーマは日本学術会議の「マスタープラン2014」の重点大型研究計画の1つとして採択されたものであり、平成27年1月には日本学術会議主催のシンポジウム「乳児を科学的に観る保育実践政策学のために」が開催され、関連大学の研究者が一堂に会し、乳児発達科学からの提言およびエビデンスに基づく保育実践政策について議論がなされた。さらに、平成27年3月には日本発達心理学会第26回大会において、大会委員会企画シンポジウム「乳幼児発達科学と保育実践政策をつなげる視座」が開催された。

3. 東北大学復興アクションによる支援の充実

教育学研究科では、「震災子ども支援室」による震災遺児・孤児及び里親などに対する支援、東北大学復興アクション100+に基づく「教育という視点からの復興支援」への取り組みを続けている。

- ・「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」では、激甚被災地域に在住、あるいは被災を経験し移住した子ども・保護者および学校教員を対象として心理的支援を実施し、長期的な復旧・復興に心理的側面からサポートする活動を継続的に行っている。
- ・学校現場に対する支援を強化するために、教員、保護者、子どもへの個別的支援だけでなく、教員・スクールカウンセラーを対象とした研修会を実施し、支援体制を強化している。
- ・研修会やシンポジウムに海外で活躍する研究者や活動家を招聘し、国際的なワークショップや情報交換の場を提供する。平成26年度は被災者支援で国際的に活躍するブラウ氏やソバーン氏を招聘して、支援者向けの研修会や講演会を開催したが、多くの参加者があり好評であった。